



議会だより 第16号

平成21年11月発行

みやこ

もくじ

- * 議案議決結果…………… 2P
- * 町政を問う・一般質問…………… 3P～7P
- * がんばっちょーよ！…………… 8P

第3回みやこ町町民体育大会

143 回の大記録が出た大縄跳び。
三島クラブAチーム（勝山）

平成21年 第3回みやこ町議会定例会議決結果

議 案 名	議決結果	議 案 名	議決結果
みやこ町国民健康保険条例一部改正	原案可決 (賛成17 反対0)	平成21年度みやこ町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 (賛成16 反対1)
福岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決 (賛成17 反対0)	平成21年度みやこ町老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 (賛成15 反対2)
福岡県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県自治会館管理組合規約の変更	原案可決 (賛成17 反対0)	平成21年度みやこ町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決 (賛成14 反対3)
福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更	原案可決 (賛成17 反対0)	平成21年度みやこ町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 (賛成17 反対0)
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更	原案可決 (賛成17 反対0)	みやこ町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の特例に関する条例制定	原案可決 (賛成14 反対3)
備品購入契約の締結（みやこ町情報系サーバ・ネットワーク機器等整備事業に係る情報機器備品購入）	原案可決 (賛成17 反対0)	新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書	原案可決 (賛成17 反対0)
平成21年度みやこ町一般会計補正予算（第2号）	原案可決 (賛成17 反対0)	障害者自立支援法を廃止し、新たに総合的な「障害者福祉法」整備を求める意見書	原案可決 (賛成16 反対1)
		みやこ町議会決算特別委員会設置に関する決議	原案可決 (賛成17 反対0)

議会を傍聴して

議会の一般質問と回答は、議会だより「みやこ」で目を通していましたが、実際に議会を傍聴してみて、町民が選んだ議会が、いかに日々勉強し、町を良くしていこう、町民の暮らしを守っていこうという真意が伝わってきました。

時間の都合のつく方は、一度、議会を傍聴してもらいたいと思います。少しずつですが、政治に関心が持てるはずですよ。次の選挙時にも、議員を選ぶのにも役に立つでしょう。

家庭で、この傍聴内容を子供達にも話し、将来の町の活性（大きくは日本の活性や生活向上）の種となる様に願いながら伝えております。

R・Hさん（豊津）より



※議会では、議会傍聴された方の感想文を随時募集しております。議会傍聴は、住所氏名の記入だけで出来ますので、お気軽においで下さい。

町政を問う!!

一般質問

議会の意思を尊重して 宅地開発は即時中止を



原田さやか
議員

問 6月議会において、古川団地開発事業の中止、撤回を求める請願書が採択された。

議会の意思を尊重し、即時中止、撤回を求める。

答 住宅団地開発事業は、みやこ町の新町建設計画の重要政策のひとつとして明記された事業である。

本町の進むべき道しるべともなる新町建設計画、総合計画、

問 水道事業の認可申請書には古川団地計画の西側半分しか対象地域に入っていない。

現町長として、現在の町の計画書に従って事業推進を行うことは間違った行為とは思っていない。

答 それぞれの行政区の区長の必要経費、活動経

問 合併直前、旧犀川町で自治振興助成金として3,320万円が支出された。このうち120万円が駐在委員会へ交付された。支出の目的、使途は何か。

犀川駐在委員会への120万円、使途はなにか

答 古川団地に固執をするということではない。ただ、私の任期いっぱい、事業の推進は努力をしていきたい。

新町建設計画も総合計画も古川団地を想定したものではない。新町建設計画の策定から4年半、総合計画の策定から2年半経った。町の財政状況を踏まえ、規模、場所などを一度白紙に戻して、きちんと検討し直す柔軟性があってもいいのではないか。

費として、3,320万円の中から使用されたと思う。

行財政改革について

問 事務事業評価制度について現時点の対象事業、評価項目、進捗状況を尋ねる。

答 事務事業評価制度の導入は遅延している。内容が複雑多岐にわたるため、今年度も引き続き検討し早期に制度の導入をしたいと考えている。

別にみやこ町事務改善委員会を設置している。事務手続の見直し、改善を検討してまいりたい。

問 事務事業評価という精神そのものは、きちんと研究をしておいていただきたい。必要性、成果、有効性、コスト、負担、

これらをどう執行していくのか、法的根拠はどこにあるのか。そういう視点をすべての予算要求、予算執行についてお持ちいただきたい。

答 予算説明のときには必要性、コスト、費用対効果、将来の負担などは聞き取りでは全部やっているが、書類の提出をさせていないというのが現実。何らかの形で検討させていただきたい。



新町建設計画、総合計画、基本計画

一般質問

所得格差問題の対策を急げ



直 義 議員
柿野 議

衆議院選挙結果を
どう受け止めるか。

問 この政権交代で、有権者が置かれている状況を客観的にどう見るのか。

答 町長としての考え方は答えるべきじゃないと思う。

問 そういう姿勢では困る。有権者の生活実態についてしっかりと考えたを持っているのか、これからの町政のかじ取りが難しい。

答 今後の民主党の施策の効果を見守りたい。

問 選挙結果を受けた地方自治体の対応は。

答 民主党のマニフェストの施策は具体的な説明に乏しい。町の財政運営には慎重を要する。後期高齢者医療制度の廃止で混乱はないか、道路特定財源の廃止は心配。

問 子育て世代、高齢者、そして社会的に弱い立場に立たされている人たちが犠

牲になっている。これ以上の犠牲は耐えられないとの声の反映だ。合併から4年でもあり、全町民の意見を聞くアンケート調査を。

答 事務事業の中で対応していくが、必要が生じたらアンケートを検討する。

所得格差是正に向けて

問 町民所得はどのような資料に基づいて把握しているか。資料の公表を。

答 所得から所得控除額を引いたところの資料(課税所得)はある。公表する。

問 派遣切り、失業、高齢者の収入減などで生活に困っている人を緊急に支援していく体制は整っているか。

答 生活保護世帯は急激に増えている。民生委員会、社会福祉協議会などと緊密な連携で取り組んでいる。

問 空き住宅を改良して入居希望者に応えるべく、早急に住宅計画の見直しを。入居選考基準を見直すなど、温かみのある住宅政策を。

答 今すぐの見直しは出来ない。住宅改良は多額の費用がかかるので困難である。抽選が最良策。

問 子育て支援策を早急に。共働き世帯が年々増加傾向。一方で失業者も大変多い。所得の低い世帯が増加している。保育料は、減免制度も有る。児童手当は申請者の全員が受給している。若年世帯の家計の実態は調査していない。

答 今後、失業保険、雇用対策助成金が切れる人が増え、大変な時期になる。町独自の大量で長期の緊急雇用対策を行うべき。

問 今後、失業保険、雇用対策助成金が切れる人が増え、大変な時期になる。町独自の大量で長期の緊急雇用対策を行うべき。

答 現在町独自のものはない。職員定数の削減中の状況ということもある。

防災対策について

問 豪雨の被害実態は。農用地の改修には採用要件の緩和を。災害受付期間の周知を。

答 被害調査の資料を提出している。農用地(水田など)の災害復旧は原則個人責任。高額(40万円以上)の復旧工事は国の補助対象となる(個人負担5%)。現在40万円以下の工事については補助はない。農業施設(水路など)は別に補助の規程がある。発生から1週間以内に申し出て現地確認が必要。

問 町の防災計画は。

答 策定中。台風、大雨等の災害時はみやこ町水防計画書で対応している。



豪雨による災害(勝山矢山)

住民の立場に立った くらし福祉を充実する行政を



熊谷みえ子
議員

古川地区住宅団地開発
事業の中止・撤回また
も表明せず



問 地元への説明責任につ
いて現況報告を求める。

文化財の発掘調査費の
1億1,000万円の未計上
などを指摘してきた。農業用水
の確保、自然環境アセスメント
と調査の実施についてなど、回
答がされていない。西日本高速道
路の協定の土砂提供による5億
円削減計画だが、開発面積の規
模縮小について協議しているの
か。



答 開発同意が全部そろわ
ない状況なので、地元

説明については実施をしてな
い。開発許可を受けてから実
施設計等の詳細を地元の説明を
し、協議をする予定である。

一定の結論が見出せないまま
に事業の変更、中止をすべきで
ないということから、計画どお
り推進をしていきたい。



問 過疎対策、良質な宅地
造成なら、町有地の小

規模宅地開発をしたらどうかと
提案をしてきた。事業費が膨ら
んでいき大変危惧をしている。
行財政改革プランには事業費平

成21年、22年、23年で10億8、
400万円の計上。計画は27年
度まで。



の難関。

答 開発申請ができるか
で
きないか、それが一番



豊津保育所の運動会

地方自治の原点である
地域住民が主役の行政
運営を求める



問 節丸保育所存続の請願
書が採択され、保育所
の統廃合について地元説明会の
予定をどう考えているのか。

請願に対する回答は、23年度

は入所希望児童数が皆無、5名
未満の場合には休園措置も一時
的な方法として検討していると
のこと、到底納得できない回答。



答 町として本年度に限り
廃止については見送る。

国保・医療費の支払い
の困難な世帯への減免
制度をもとめる



問 医療費の支払いが困難
な世帯の減免制度につ
いて、知事はきめ細やかな対応
がなされるよう市町村を指導す
ると答弁しているが。



答 国民健康保険事業が財
政的に赤字という状況
で、減免の措置は入れてないの
が現実である。

後期高齢者医療制度が今後ど
う展開するか、見直し、調整
をする必要が生じるかも知れな
い。国の状況を見ながら、また

改めて検討したい。

各先進国における医療費の自己負担

原則無料（外来）	カナダ、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、オランダ、ポーランド、スロバキア、スペイン、トルコ、イギリスなど
原則無料だが一部の高額所得者は有料（外来）	デンマーク、メキシコ、アイルランドなど
定額制、あるいは償還などで実質的に低負担となる（外来・入院）	フィンランド、フランス、ドイツ、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデンなど
かかった医療費に応じた定率負担	ベルギー（外来：10%、入院：定額） スイス（同）、ルクセンブルグ（外来：5%、入院：定額）、韓国（外来：30%、入院20%）、日本（外来・入院とも30%〔現役世代〕）

OECD 編著『世界の医療制度改革』から

一般質問

新エネルギーの導入を



馬 勝 員
中 議

公共施設に太陽光発電
と太陽熱温水器設置の
検討を求める

問

我々が住む地球を環境
汚染から守るために、
クリーンエネルギーに切り替え
ていただきたい。

現在の光熱費と設置した場合
に得られるエネルギー量や導入
コスト等を比較していただくこ
とを強く求める。

コストを比較し、太陽エネル
ギーの方が少し高い程度であれ
ば、クリーンエネルギーの方を

選択していただきたい。



みやこ町中央図書館に
設置されている太陽光発電システム

答

全ての施設で取り替え
をするとなると、全体
的な建物の改造が必要となり、
費用的にも、今すぐには設置は
見込めない。

現在計画をされている給食セ
ンターとか、今後の建物に反映
をさせていきたい。

問

近隣市町村は設置費に
補助金制度を導入して
いるが、みやこ町としての考え
は。

答

この件については、内
容を検討し、出来れば
12月か年度内に何らかの方法で
結論を出していきたい。

問

直売所に太陽熱温水器
による足湯の設置をし
ては。

答

直売所は第三セクター
であり、直売所の経費
で運営しているので、その協
議の段階で検討させていただき
たい。

問

環境に優しい小水力(水
車)発電建設を提言す
る。

伊良原ダム建設に伴う地域の
再開発計画として伊良トピア構
想がある。水環境を活かした村
おこし対策について町長の所見
を伺う。

答

上流で一定の水量が確
保できるかどうか十分
調査した中で、県の方に情報を
頂きながら検討したい。

豊津「花しょうぶまつり」
を盛大に

問

産業祭や花火大会と同
じ規模的な三大イベン
トの対応をするべきではないか。
現在の問題点については、花
菖蒲の管理者、入り口の石段に
手すりがない、屋根付ステージ
の設置、宣伝、PRの不足など
が考えられるので対応を。

答

シルバー人材センター
で、作業の内容、経営



花が少なかった今年の花菖蒲

の方法等が無理であれば代わっ
て頂くことになろうかと思う。

管理者の変更、手すりの関係
は、今後、八つ橋の工事が残っ
ているので、その中で変更等が
出来ると思う。

屋根付のステージについて
は、どの程度のものが必要なの
か、十分現地の状況を見ながら
検討させて頂く。

宣伝等については、年間を
通してNHKのカメラで広報が
行き渡っていると認識している
が、それ以外の宣伝が行き届い
てないようなので、今後十分取
り組みたい。

住宅政策の改善を求める



光吉さわ子
議員

古くても修繕して
住宅の供給を

問 法による公営住宅の目的は。

答 公営住宅法では「国及び地方公共団体が協力して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸し国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」とある。みやこ町もこの法律にのっとり執行している。

問 空き家の危険を理由に、一切入居申し込みを受け付けられない理由と法令の根拠は。危険の基準とは。

答 計画地内に新たな建設用地の確保のため支障が出るので入居させていない。特に法令の根拠理由ということではない。老朽化の部分修理をして耐用年数をのぼすと建替を阻害することもあり得る。

問 それなら780戸全ても危険家屋となる。10年間で200戸の改築計画が出ているが、今後一層不況が続く中、



下高屋団地（犀川）

空き家を修理して、住みなれた地域で定住を図っていく点は、大事な住宅政策の一環ではないか。今年度の修理予算は。

答 1200万円計上している。

問 町条例20条では、修繕の義務を負うときは遅滞なく修理しなければならないとあるが。

答 入居者の要望があれば建築士の資格をもった職員の判断で修繕する。

問 今住んでいる住民の生活を優先すべき。経済不況の中、建替計画を急ぎ、みやこ町全体の立場から住宅政策の改善を。

古川団地開発計画は2カ年予算計上もできない。住民の同意も得られず申請も未定。

答 古川団地計画事業は推進してまいりたい。

高齢者が安心して医療を受けられるように後期高齢者医療制度の廃止を

答 1ヶ月当たり受診件数は8135件。受診者一割負担金は、2500万円。

問 他市町村で無料化や保険料の軽減の自治体もあり国の方針も廃止の方向。町も転換することになるか。

答 財源は国が補償できるかどうか。今、ようやく定着した事務でそういう方向に組替えることになれば良いが、国保に戻すことは反対という考えである。

問 この制度はスタートから不評判で、政府は長寿医療保険と説明したが、75歳以上年齢で差別、医療の抑制につながった。町の75歳以上の受診件数と支払い金額は。



